

中期的目標と進捗状況

コーポレートガバナンス

評価基準 ○:計画通り実施 △:計画の一部を実施 ×:未達

中期的目標	2016年度 活動計画	2016年度 活動結果	評価	2017年度 活動計画
コーポレート・ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・コードに係る新たな取り組みを実践するとともに、引き続きコーポレートガバナンスの充実を図る。	改正会社法への対応および、コーポレートガバナンス・コードへの対応について適切に対応した。	○	新たに実践した取り組みを検証し、引き続き、コーポレートガバナンスの充実に向けて取り組む。

革新的な医薬品

評価基準 ○:計画通り実施 △:計画の一部を実施 ×:未達

中期的目標	2016年度 活動計画	2016年度 活動結果	評価	2017年度 活動計画
革新的な医薬品の研究・開発	引き続き独自の手法による創薬活動、スピーディーな臨床開発、積極的なライセンス活動を推進する。	産学連携研究ネットワークの構築、新製品1品目の発売、2品目の適応追加の承認を取得、1化合物の導入を行った。	○	引き続き独自の手法による創薬活動、スピーディーな臨床開発、積極的なライセンス活動を推進する。
適正なマーケティング活動の推進	引き続き、最新のデータに基づき、適正な方法による情報提供活動を推進する。	安全性適正使用情報の収集・伝達活動の迅速化、WEB活用による医療・医薬品情報の提供を適切に行った。	○	引き続き、最新のデータに基づき、安全性情報等を中心に適正な方法による情報提供活動を推進する。
製品のグローバル市場への供給	アジア向け自社ブランド製品の継続的な供給体制を確立する。	アジア向け自社ブランド製品の継続的な供給対応を行った。	○	アジア向け自社ブランド製品の、更なる安定供給体制の確立のため、製造スケールアップを行う。
抗体製品の安定供給	抗体製品の原薬製造所追加の一変申請を行い、安定供給体制の強化を図る。	抗体製品の原薬製造所追加の一変申請が承認され、安定供給体制の強化を図った。	○	抗体製品の原薬国内保管場所を1か所追加し、安定供給の強化を図る。

人財・人権

評価基準 ○:計画通り実施 △:計画の一部を実施 ×:未達

中期的目標	2016年度 活動計画	2016年度 活動結果	評価	2017年度 活動計画
人財育成の体制強化	【採用関連】 引き続き、環境変化に対応した人財採用フローを継続的に見直し、実践する。	人財採用フローの見直し、効率的な新卒・キャリア採用を行った。	○	社会環境の変化に応じた多様な人財の採用を継続的に実施する。
	【教育研修関連】 各種研修の成果を検証し、より効果的な教育・研修を通じて人財の育成を図る。	人財育成につながる有用な研修を実施することができた。	○	社員の成長に繋がる機会の提供および効果的な教育・研修の充実を図る。
	【自己啓発学習】 各講座の受講状況を分析し、通信教育講座の充実および自己啓発学習を促進する。	通信教育講座のプログラムを充実させ、手続きのWEB化による受講促進を行った。	○	引き続き、通信教育講座の充実および自己啓発学習の促進を図る。
人権の尊重	引き続き、これまでの人事ポリシーにもとづいて、人事制度の運営と検証を進めていく。	人事ポリシーにもとづき、制度の構築や運営を行った。	○	引き続き、これまでの人事ポリシーにもとづいて、人事制度の運営と検証を進めていく。
	コンプライアンス研修を実施し、ハラスメントの防止につなげる。	ハラスメントについても防止を目的とし、ライン長に対するコンプライアンス研修を実施した。	○	コンプライアンス研修を実施し、ハラスメントを含むコンプライアンスの防止につなげる。

環境

評価基準 ○:計画通り実施 △:計画の一部を実施 ×:未達

中期的目標	2016年度 活動計画	2016年度 活動結果	評価	2017年度 活動計画
2020年度のCO ₂ 排出量を2005年度比で23%削減 ※対象範囲:生産事業所および研究所	設備更新時には省エネ性能に優れた設備を導入する他、管理の徹底を継続し、省エネやCO ₂ 排出抑制に取り組む。	省エネ性能に優れた設備の導入やエネルギー管理を徹底した結果、CO ₂ 排出量は2005年度比で10.1%削減した。	△	設備更新時には省エネ性能に優れた設備を導入する他、管理の徹底を継続し、省エネやCO ₂ 排出抑制に取り組む。
PRTR法第1種指定化学物質の環境への排出量抑制に取り組む。	化学物質の取扱量を現在の水準に維持するとともに大気への排出抑制活動を継続する。	排気フィルターの定期交換を実施し大気への排出抑制を実施した。また、取扱量を2.2%削減した。	○	化学物質の取扱量を現在の水準に維持するとともに大気への排出抑制活動を継続する。
廃棄物最終処分量を2015年度までに、2010年度の40%まで削減 ※対象:生産事業所および研究所	新たな目標を「2020年度における廃棄物最終処分量を2015年度の水準に維持する」と設定し、廃棄物の適正管理を維持・継続する。	最終処分量は2015年度の12.49tに対して2016年度は10.66tと14.7%削減し、2015年度の水準以下に抑制した。	○	2020年度の廃棄物最終処分量を2015年度レベル以下に抑制する。
環境事故や地域社会からの苦情がないように取り組みを継続	環境事故や地域社会からの苦情ゼロを継続できるよう、引き続き適正管理に努める。	大気汚染防止としてボイラーおよびCGSの煤煙濃度測定を実施した。また、水質汚濁防止として最終排水の水質測定を実施した。いずれの値も排出基準を遵守、排出基準の逸脱や地域社会からの苦情はなかった。	○	環境事故や地域社会からの苦情ゼロを継続できるよう、引き続き適正管理に努める。
環境省ガイドライン遵守	環境負荷軽減活動を推進し、環境効率性の改善を図る。	CO ₂ 排出量、BOD負荷量、NOx排出量は前年度の水準より増加したが、売上が増加したことにより、2005年度と比較して33.2ポイント改善した。	○	環境負荷軽減活動を推進し、環境効率性の改善を図る。
地域社会の美化活動、従業員の労災事故防止活動	環境保護活動や地域社会活動に参加する。また、従業員への啓蒙活動や教育を継続する。	生産事業所や研究所などの主要な事業所において、地域社会の清掃キャンペーンや消防活動に参加した。また、労災事故防止活動として市の事業計画に参加した他、安全衛生に関する啓蒙活動や教育を実施した。	○	環境保護活動や地域社会活動に参加する等、様々な社会貢献活動を行っていく。また、従業員への啓蒙活動や教育を継続することで、社員の健康や安全を最優先する。

公正な事業慣行

評価基準 ○:計画通り実施 △:計画の一部を実施 ×:未達

中期的目標	2016年度 活動計画	2016年度 活動結果	評価	2017年度 活動計画
CSR調達推進	当社CSR調達の考え方を取引先へ浸透させる。	ホームページにて当社のCSR調達方針を公表した。	△	新たに作成した当社の取引約款を、取引先に理解いただき締結していく。
コンプライアンス違反ゼロ活動	研修活動等で、個人の抑止意識、組織の相互監視を通じた、未然・再発防止を目的とした推進活動を行う。	コンプライアンス推進強化月間(10~12月)、コード理解促進月間(11月)の設定により、計画通り推進活動を実施した。	○	研修等により社員の理解の促進、意識の向上及び組織としての取組を通じ、引き続き未然・再発防止を目的とした推進活動を行う。

社会

評価基準 ○:計画通り実施 △:計画の一部を実施 ×:未達

中期的目標	2016年度 活動計画	2016年度 活動結果	評価	2017年度 活動計画
企業市民として積極的な コミュニティへの参画	地域への貢献事業とともに、「医療と健康」をテーマとした取り組みを強化する。	地域への貢献事業とともに、「医療と健康」をテーマとした取り組みを継続した。	○	引き続き地域への貢献事業とともに、「医療と健康」をテーマとした取り組みを継続する。
	引き続き寄附講座による学術支援活動を継続する。	大学への寄附講座開設で学術支援活動を継続して行った。	○	引き続き寄附講座による学術支援活動を継続する。
患者さんご家族の支援	引き続き患者団体主催の講演会などのイベントの支援を行う。	糖尿病、認知症、がん領域を中心に講演会等のイベントの支援を行った。	○	引き続き患者団体主催の講演会などのイベントの支援を行う。
	引き続きWEBによる医療情報の提供を推進する。	ONOメディカルナビや「笑顔とこころでつながる認知症医療」「ONCOLOGY.jp」などのWEB医療情報を充実させた。	○	引き続きWEBによる医療情報の提供を継続し、本年度は「ONO ONCOLOGY.jp」の医療従事者向けページをリニューアルする。
	引き続きがん領域を中心に疾患啓発コンテンツの充実を図る。	認知症、糖尿病、泌尿器、がん領域において疾患紹介コンテンツを更新し、疾患啓蒙活動を行った。	○	引き続きがん領域を中心に疾患啓発コンテンツの充実を図る。本年度は「ONO ONCOLOGY.jp」の一般向けページをリニューアルする。